

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金
…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
なお、徴収不能引当金は、その対応する金銭債権から直接控除して表示している。
- ② 賞与引当金
…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。
- ③ 退職給与引当金
…退職金の支給に備えるため、期末要支給額 1,506,229,562 円の 100%を基にして、石川県私学退職金社団よりの交付金相当額を控除し、大学・短期大学部については私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
- ④ 役員退職給与引当金
…役員の退任慰労金の支給に備えるため、役員の退職慰労金に関する規程に基づく期末要支給額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ① 有価証券の評価基準および評価方法
…満期保有目的有価証券の評価基準は償却原価法である。また、それ以外の有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
…移動平均法に基づく原価法である。
- ③ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
…外貨建金銭債権債務については、期末時の為替相場により円換算している。
- ④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法
…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。
- ⑤ 減価償却の方法
…残存価額を 10%とする定額法（但し、無形固定資産については、残存価額を零とする定額法）による減価償却を実施している。
耐用年数は「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	47 年
構築物	15 年
機器備品	5 年
- ⑥ 減価償却資産の計上基準について
…取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産（土地、建設仮勘定、図書を除く。）のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のもの及び教育用基本備品並びに国又は地方公共団体の補助金の対象となったものを減価償却資産として計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和 6 年文部科学省令第 28 号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明細化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に 160,109,413 円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に 161,681,863 円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が 1,572,450 円減少し、基本金組入前当年度収支差額が 161,681,863 円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 11,669,268,367 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 1,653,760 円

徴収不能引当金は、その対応する金銭債権から直接控除して表示しており、その直接控除された金銭債権の種類及び金額は次のとおりである。

未収入金 1,653,760 円

なお、当該年度中に徴収不能となった額は、60,000 円である。

未収入金 60,000 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。 1,073,211,987 円

土地 850,000,000 円

建物（簿価） 223,211,987 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 722,150,000 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	金沢星稷大学	金沢星稷大学女子短期大学部	幼稚園・中学校・高等学校	その他	合計
教育活動収入計	4,280,584,759	227,596,434	2,304,169,387	55,224,530	6,867,575,110
教育活動支出計	3,426,806,601	310,979,732	2,440,073,144	305,474,057	6,483,333,534
教育活動収支差額	853,778,158	△ 83,383,298	△ 135,903,757	△ 250,249,527	384,241,576
教育活動外収支差額	24,297,980	1,758,096	10,147,352	12,371,746	48,575,174
経常収支差額	878,076,138	△ 81,625,202	△ 125,756,405	△ 237,877,781	432,816,750
特別収支差額	△ 89,339,947	△ 9,928,210	△ 111,358,886	△ 26,465,661	△ 237,092,704
基本金組入前当年度収支差額	788,736,191	△ 91,553,412	△ 237,115,291	△ 264,343,442	195,724,046
基本金組入額合計	△ 239,456,229	△ 11,494,960	△ 112,111,366	△ 178,988	△ 363,241,543
当年度収支差額	549,279,962	△ 103,048,372	△ 349,226,657	△ 264,522,430	△ 167,517,497

(注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

(注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「金沢星稷大学」「金沢星稷大学女子短期大学部」「幼稚園・中学校・高等学校」「その他」に区分している。「幼稚園・中学校・高等学校」には、金沢星稷大学附属星稷幼稚園、金沢星稷大学附属星稷泉野幼稚園、星稷中学校、星稷高等学校を含んでいる。「その他」には、学校法人部門のほか、企業主導型認可外保育施設の星稷こども園を含んでいる。

(注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務

(1) 下記について債務保証を行っている。

…日本私立学校振興・共済事業団からの教職員への住宅資金等借入れ 20,688,013円

(2) 下記のとおり係争事件が生じている。

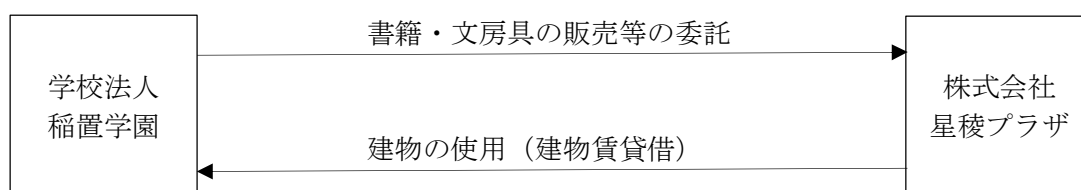
…当法人を被告とする係争中の訴訟に関する損害賠償請求 5,000,000円

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関連		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社星稷プラザ	書籍・文房具の販売等	10,000,000円	平成18年12月26日出資金：8,000,000円 持ち株：160株 総出資額金額に占める割合：80%	100%	兼任5人 取締役4人 (理事1人、職員3名) 監査役1人 (職員1人)	関係あり	—	関係あり

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社星稷プラザ	書籍・文房具の販売等	97,577,784円	未払金	4,467,951円
	受入配当金	400,000円	—	—
	施設設備利用料	1,231,900円	—	—
	自販機設置料	1,176,000円	—	—

- (4) 子法人の債務に係る保証債務
 学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関連	
				子法人	関連当事者
株式会社 星稜プラザ	書籍・文房具の 販売等	10,000,000 円	平成 18 年 12 月 26 日 出資金：8,000,000 円 持ち株：160 株 総出資額金額に占める割合： 80%	関係あり	—

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 星稜プラザ	書籍・文房具の販売等	97,577,784 円	未払金	4,467,951 円
	受入配当金	400,000 円	—	—
	施設設備利用料	1,231,900 円	—	—
	自販機設置料	1,176,000 円	—	—

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 なし

13. 学校法人間の財務取引 なし

14. 重要な後発事象 なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種類	勘定科目	当年度 (令和8年3月31日)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対 照表計上額を 超えるもの	退職給与引当特定資産	103,246,852	110,310,000	7,063,148
	減価償却引当特定資産	102,550,000	154,305,500	51,755,500
	星稜基金特定資産	0	0	0
	将来構想特定資産	0	0	0
	有価証券	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)		(103,246,852)	(110,310,000)	(7,063,148)
時価が貸借対 照表計上額を 超えないもの	退職給与引当特定資産	0	0	0
	減価償却引当特定資産	1,535,469,514	1,441,681,300	△ 93,788,214
	星稜基金特定資産	772,524,643	661,655,000	△ 110,869,643
	将来構想特定資産	49,930,498	45,740,000	△ 4,190,498
	有価証券	112,811,419	112,482,719	△ 328,700
(うち満期保有目的の債券)		(619,863,266)	(566,795,000)	(△ 53,068,266)
合 計	退職給与引当特定資産	103,246,852	110,310,000	7,063,148
	減価償却引当特定資産	1,638,019,514	1,595,986,800	△ 42,032,714
	星稜基金特定資産	772,524,643	661,655,000	△ 110,869,643
	将来構想特定資産	49,930,498	45,740,000	△ 4,190,498
	有価証券	112,811,419	112,482,719	△ 328,700
(うち満期保有目的の債券)		(723,110,118)	(677,105,000)	(△ 46,005,118)
時価のない有価証券		8,250,000		
退職給与引当特定資産合計		103,246,852		
減価償却引当特定資産合計		1,638,019,514		
星稜基金特定資産合計		772,524,643		
将来構想特定資産合計		49,930,498		
有価証券合計		121,061,419		

② 明細表

(単位 円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
債券	2,541,982,926	2,341,573,019	△ 200,409,907	
株式	134,550,000	184,601,500	50,051,500	
投資信託	0	0	0	
その他	0	0	0	
合 計	2,676,532,926	2,526,174,519	△ 150,358,407	
時価のない有価証券		8,250,000		
有価証券合計		2,684,782,926		

